

# 企業も防災



## 学ぶ・守る・未来

「OITA-GODO Mプレス」は大分のさまざまな災害について学び、暮らしを守り、私たちの未来を考えるための防災新聞。「M」は「学ぶ」「守る」「未来」の頭文字です。毎月最終月曜日の掲載。

### 県地震・津波アクションプランの目標値

BCPPの策定率	実績値		目標値	
	2011年度		2015年度	
大企業	22%	→	100%	
中小企業	4%	→	10%	

BCPPの策定率は、2011年度大企業で22%、中小企業で4%（いずれも全国統計からの推計値）。県はホームページで策定方法や事例集を紹介するなど策定を促している。県地震・津波対策アクションプランでは、15年度中に大企業で100%、中小企業で10%まで高める目標を掲げている。

大規模な災害は企業活動にも大きなダメージを与える。災害などのリスクに直面した際、どうやって従業員を守り、事業を継続させ、早期に復旧するのか。災害を想定して、対応策をあらかじめ計画しておくのがBCP（事業継続計画）だ。その基本的な考え方や作り方を紹介する。（中野暁男、乙咩啓太郎）

どのような目的でBCPPをに着手する。策定するのか、まず基本方針、社内の設備や装置、従業員を定めることが大切。経営者、数、売上高、主な顧客、立地や幹部でチームを編成し、など基本データをそろえ、どの本来業務への負担に配慮しながら災害に遭う可能性があるからスケジュールを決め策定か想定。沿岸部であれば津波

や台風、内陸なら水害や土砂災害といったように、備える災害を取捨選択しなければならぬ。重要な事業に絞って、災害以外のにも大規模な事故や感染症などのリスクを想定することがある。被害想定は、各自自治体などが公表している津波浸水予測や土砂災害危険箇所などの情報が参考になる。BCPPを策定する上で最も大事なのは中核事業の選定。被害を想定したら、事前に取るべき対策を考えておく。避難経路や避難場所の選定、地震に備えた建物の耐震化や事務機器の固定、データのバックアップといった対応だ。最低限の備蓄や、インフラがダメージを受けた場合の非常用電源、水源、通信手段の確保は欠かせない。非常時は全ての従業員が集まることのできる避難所を確保し、必要に応じて業務を担うことができる人材を口頭から育成しておくことも効果がある。

混乱を来す災害時には、事前にどのような行動するか決める。行動マニュアルをまとめた携帯用カードを全従業員に持たせると初動を徹底することが出来る。安否確認や災害情報、被災状況を収集する手段も検討する。災害からの復旧は、被災規模、発生からの時間で異なる。対応する項目に応じて担当者を決め、被害程度に応じた復旧手段、資金繰りを考えておく。

BCPPは完成したら終わりではない。内容をしっかりと全社員に周知し、意識付けしなければ絵に描いた餅。策定後は定期的に訓練をして運用。問題点を洗い出し、完成度を高めることが求められる。

県によると、2011年度の県内企業のBCPP策定率は大企業で22%、中小企業で4%（いずれも全国統計からの推計値）。県はホームページで策定方法や事例集を紹介するなど策定を促している。県地震・津波対策アクションプランでは、15年度中に大企業で100%、中小企業で10%まで高める目標を掲げている。

## 「事業継続計画」の策定必要

### 被害を想定

### 何を早期復旧

### どう行動

### BCPの策定手順

- 1 基本方針の決定**
  - ▶ BCPを作る意義や目的の明確化
  - ▶ 経営者や幹部を交えたプロジェクトチームの結成
  - ▶ 無理のない策定期間を設定
- 2 企業概要・被害想定の確認**
  - ▶ 業種や主な設備、従業員数、売上高などを確認
  - ▶ 地震や津波、土砂崩れなど想定する災害を抽出
  - ▶ 災害マップなどを活用し、被害想定を確認
- 3 中核事業の特定と復旧想定**
  - ▶ 売上高や収益性、成長性、市場シェア、成長性、供給責任、公共性などを考慮して中核事業を絞る
  - ▶ 業務を分類し、その経営資源や関係先や特徴をピックアップ
  - ▶ 復旧までの時間をその理由も含めて設定
  - ▶ 従業員や資金面、車両、設備、通信手段、インフラなど経営資源の被害を想定
- 4 事前対策の検討**
  - ▶ 従業員の安全確保（避難経路・場所などの選定）
  - ▶ 設備の安全確保（建物の耐震化や設備の固定など）
  - ▶ 各種の業務を担える人材の育成
  - ▶ 水や懐中電灯など緊急時の備蓄
  - ▶ データ類のバックアップ

## 顧客対応を見直し データなど高所に

連の工場が被災し、半年ほど納入予定の車が届かず仕事にならなかった。離れた場所の災害でもそれだけ影響があったのだから、自社が被災したら...と考えた」と話す。

BCPPを作る過程では、業務内容を洗い直し課題を整理した。同社の中核事業は自動車にガスボンベなどの装置を取り付け、ガソリンでもガスでも走る経済的なハイブリッド車の製造。新車を預かることが多いため、万一津波に襲われた場合に備えて新たに保険加入。大切なデータは4重にバックアップを取り、サーバーは浸水しない事務所の2階に置いた。

「災害対応を考えることは普段の業務にもプラスになる」と古川社長。「業務が中断したら、すぐに顧客に連絡しなければならぬ。そのあたりで影響が及ぶ顧客にも連絡が必要になる。これは普段の業務でも同じ。これまで従業員個人に任せていた顧客対応を会社として見直すことができた」と効果を感じている。

県内に3工場を持つ南日津波では東北の自動車関連本造船も津波などを想定し

「災害対応を考えることは普段の業務にもプラスになる」と古川社長。「業務が中断したら、すぐに顧客に連絡しなければならぬ。そのあたりで影響が及ぶ顧客にも連絡が必要になる。これは普段の業務でも同じ。これまで従業員個人に任せていた顧客対応を会社として見直すことができた」と効果を感じている。

「企業の防災でも自助・共助・公助が必要。まずBCPPなどで対策を取る自助が大事。その上で、関連企業との協力関係を築き、被災時は行政に支援を求めるという姿勢が必要だろう」と



津波などによる浸水に備え、企業データのバックアップを上層階に設置したエフ・ケイ メカニクスの古川克己社長